

日本成長戦略会議

第1回 防衛産業WG

事務局説明資料

2026年2月

経済産業省・防衛省

防衛産業をめぐる環境とこれまでの取組

防衛産業を含む防衛生産・技術基盤＝「いわば防衛力そのもの」

国家安全保障戦略（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定・閣議決定）抄

ウ いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤の強化

我が国の防衛生産・技術基盤は、自国での防衛装備品の研究開発・生産・調達の安定的な確保等のために不可欠な基盤である。

したがって、我が国の防衛生産・技術基盤は、いわば防衛力そのものと位置付けられるものであることから、その強化は必要不可欠である。具体的には、力強く持続可能な防衛産業を構築するために、事業の魅力化を含む各種取組を政府横断的に進めるとともに、官民の先端技術研究の成果の防衛装備品の研究開発等への積極的な活用、新たな防衛装備品の研究開発のための態勢の強化等を進める。

国家防衛戦略（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定・閣議決定）抄

1 防衛生産基盤の強化

我が国の防衛産業は、自衛隊の任務遂行に当たっての装備品の確保の面から、防衛省・自衛隊と共に国防を担うパートナーというべき重要な存在であり、高度な装備品を生産し、高い可動率を確保できる能力を維持・強化していく必要がある。そのためには、防衛産業において、防衛技術基盤の強化を通じた高度な技術力及び品質管理能力を確保することに加え、装備品の生産・維持・整備、改修・能力向上等を確保していく。



防衛産業をとりまく環境と、これまでの取組

- 令和4年度頃までは、防衛事業は、民生事業に比べて利益率が低く、成長も見込めないため、その魅力が低下。結果として、防衛事業からの撤退が生起し、装備品等の可動率に影響を及ぼすなど、防衛産業の脆弱化が進行。
- 戦略三文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）に基づき、防衛生産基盤の強化、防衛技術基盤の強化、防衛装備移転の推進に向けた取組を実施。

防衛予算の増加（令和5年度～）

- ▶ 防衛力整備計画において、防衛力の抜本的な強化のために必要かつ十分な予算を計上
（計画期間の物件費（契約ベース）※1：17.2兆円程度→43.5兆円程度、維持整備費※2：約4兆円→約9兆円）

防衛生産基盤の強化のための取組

- ▶ 民生部門の利益率も参考に企業の努力を適正に評価する利益制度へ（令和5年4月～）
- ▶ 改善した利益が、サプライチェーン全体で共有されるよう、取引適正化のガイドラインを策定（令和7年3月～）
- ▶ 防衛生産基盤強化法を施行、中小サプライヤの設備投資等に直接経費を支払う制度を創設（令和5年10月～）

防衛技術基盤の強化のための取組

- ▶ 経産省と防衛省が共同で、スタートアップ企業と自衛隊・防衛産業とのマッチングを実施
- ▶ 防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能を抜本的に強化するため、防衛イノベーション科学技術研究所を創設
- ▶ 新たな随意契約スキームである「スタートアップ技術提案評価方式」の創設と活用

防衛装備移転の推進

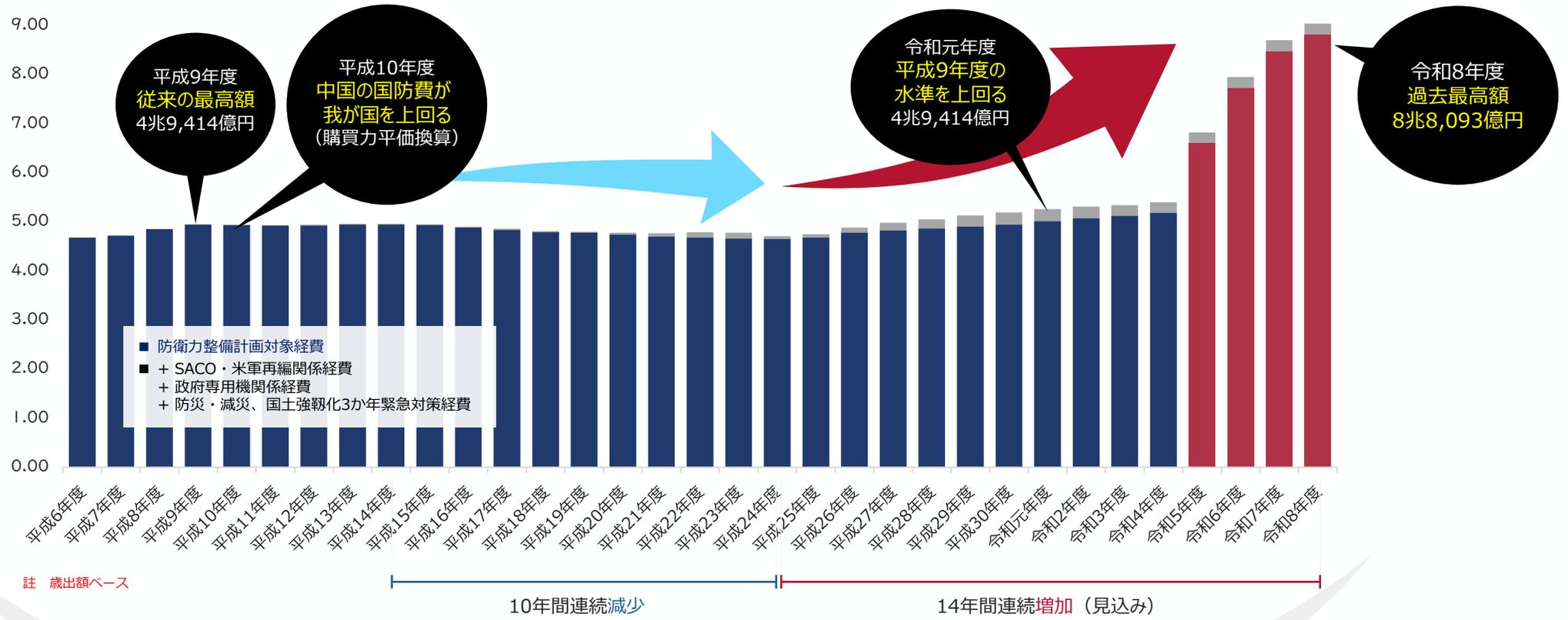
- ▶ 防衛装備移転三原則・運用指針の改正により、部品等のサプライヤとして参画する企業にも、輸出の途が拓かれた（令和5年12月・令和6年3月）
- ▶ 豪州への「もがみ」型護衛艦の能力向上型の移転、フィリピンへの警戒管制レーダーの移転など、徐々に装備移転が進展
- ▶ 中小サプライヤ、スタートアップによる連携を進めるため、米欧などの同盟国・同志国との防衛産業協力を推進

※1 契約ベース。前計画（中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度））の計画額（契約ベース）17.2兆円程度に対し、今計画（防衛力整備計画（令和5年度～令和9年度））の計画額（契約ベース）43.5兆円程度

※2 契約ベース。前計画（同上）の「装備品等の維持整備費・可動確保」に係る計画額（契約ベース）4兆円程度に対し、今計画（同上）の「装備品等の維持整備費・可動確保」に係る計画額（契約ベース）9兆円程度。

防衛予算の増加（令和5年度～）

- 防衛力整備計画において、防衛力の抜本的な強化のために必要かつ十分な予算を計上



米国同時多発テロ
(平成13年)



イラク戦争
(平成15年～平成23年)



尖閣諸島中国漁船衝突事案
(平成22年)



東日本大震災
(平成23年)



弾道ミサイル発射
(北朝鮮)



力による一方的な
現状変更の試み（中国）



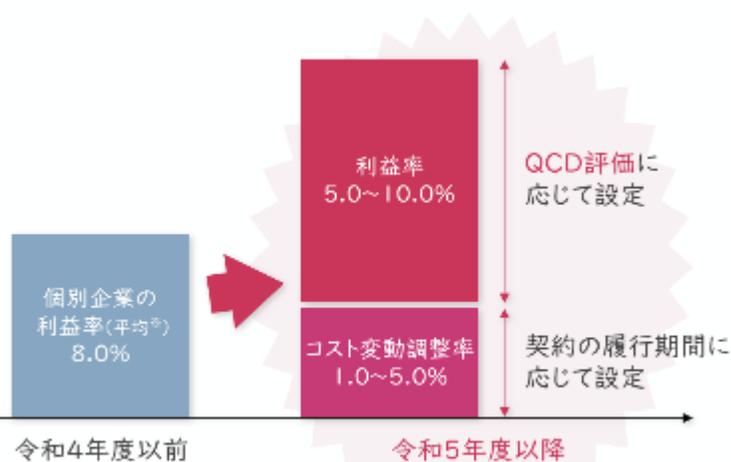
ウクライナ侵略（ロシア）
(令和6年) 【AFP=時事】

防衛生産基盤の強化のための取組

- 民生部門の利益率も参考に企業の努力を適正に評価する利益制度を創設（令和5年4月）
- 防衛生産基盤強化法を施行、中小サプライヤの設備投資等に直接経費を支払う制度創設（令和5年10月）
- サブコントラクターも含めた、サプライチェーン全体での基盤強化を図っていくため、取引適正化のガイドラインを策定（令和7年3月）

調達制度の改善

- ✓ 民生部門の利益率も参考に、品質・コスト・納期に係る企業の努力を適正に評価する利益制度を創設（令和5年4月～）



※ 経費率算定企業の予定価格算定上の利益率の平均値（直近3か年）。

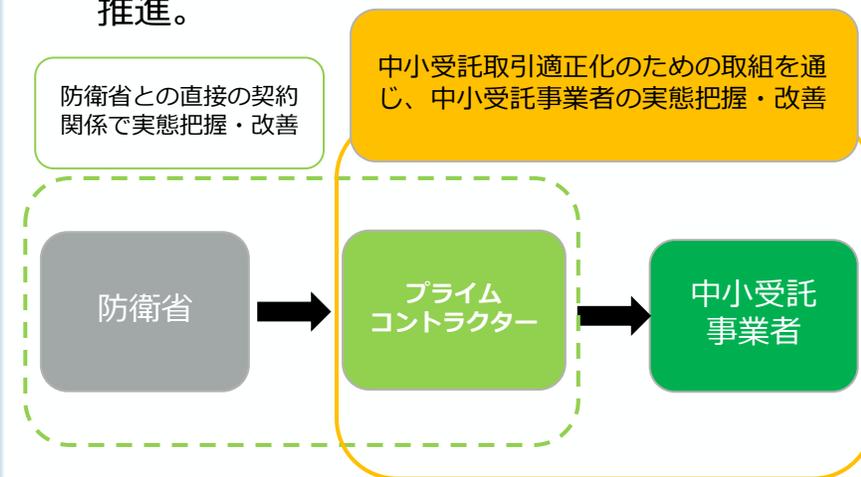
防衛生産基盤強化法による特定取組

- ✓ 防衛省が、中小サプライヤの設備投資等直接経費を支払う制度を創設（令和5年10月～）



取引適正化の推進

- ✓ 防衛産業に対するヒアリング・アンケートを通じて実態調査を行い、令和7年3月、防衛産業における受託適正取引等の推進のためのガイドラインを策定。毎年フォローアップを行い、適正な取引慣行の定着を推進。



防衛技術基盤の強化のための取組

- 経産省・防衛省の合同で、自衛隊のニーズとスタートアップの技術シーズのマッチング機会を創出する枠組み「防衛産業へのスタートアップ活用に向けた合同推進会」を設立
- 防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能を抜本的に強化するため、防衛イノベーション科学技術研究所を創設
- 新たな随意契約スキームである「スタートアップ技術提案評価方式」の創設と活用

合同推進会における調達事例



イノフィス (株)

- ✓ 人工筋肉を活用した電源不要のアシストスーツの開発・製造。
- ✓ 航空自衛隊百里基地をはじめ、複数の基地において、重量物の運搬での活用のために実証的に導入。



(株) インフォステラ

- ✓ 新しい随意契約のスキームを活用した事例として、全省庁で初めて防衛省と契約。
- ✓ **衛星周波数解析技術の概念実証**

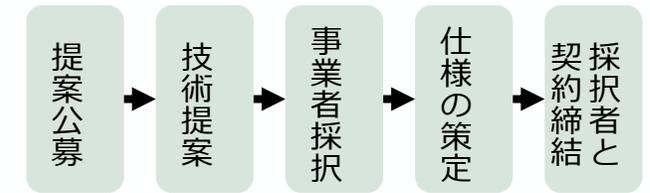
防衛イノベーション科学技術研究所の創設

- ✓ 2024年10月に創設。
- ✓ これまでとは異なるアプローチ、手法により、変化の早い様々な科学技術から、我が国の防衛や社会のあり方を大きく変える革新的な機能、技術を創出するブレークスルー研究を始めとした、防衛イノベーションの実現につながる取組を実施。



「スタートアップ技術提案評価方式」の導入

- ✓ 政府のみで仕様書の策定が困難な高度な技術を要する調達案件が対象。
- ✓ 技術提案が優れた事業者を採択し、共同で仕様策定の上、契約に直結。
- ✓ スタートアップに対して大幅な加点を実施。



- ✓ 政府1号案件として、防衛省において「**衛星周波数解析技術の概念実証**」を実施。宇宙領域把握能力向上のため、既存の地上局サービスを使用して人工衛星の電波の特徴を分析し、データベースを構築するために必要な技術を実証。

防衛装備移転の推進

- 防衛装備移転三原則・運用指針の改正により、部品等のサプライヤとして参画する企業にも、輸出の途が拓かれた（令和5年12月・令和6年3月）
- 豪州への「もがみ」型護衛艦の能力向上型の移転、フィリピンへの警戒管制レーダーの移転など、徐々に装備移転が進展
- 米欧などの同盟国・同志国との防衛産業協力を推進する中で、中小サプライヤ、スタートアップなどの連携を促進

運用指針の改正

▶2023年12月改正の主なポイント

- (1) ライセンス生産品の移転や修理等の役務の提供を米国以外の相手方にも可能に。
- (2) 部品の移転を総じて可能に。

▶2024年3月改正の主なポイント

次期戦闘機（GCAP+）に関し、第三国への完成品の直接移転を認め得るものとして、運用指針を改正。

防衛装備品・技術移転協定締結国※

※ 現時点で豪州、フィリピン、タイ、フランス等17カ国



† GCAP : Global Combat Air Programme

装備移転の事例

▶豪州への「もがみ」型護衛艦の能力向上型の移転



▶フィリピンへの警戒管制レーダー移転



防衛産業協力の推進

(1)EU(2025年に日EU定期首脳会議を開催)

- 民間主導による日EU防衛産業対話（DID*）の設立を奨励していくことで一致。
- 第1回対話を2026年春に開催することを目指し、この対話を通じて、日EU間で先進的な防衛及びデュアルユース技術、サプライチェーンに関する協力を促進。

(2)NATO(2025年にルッテ事務総長が来日)

- 10月末には、防衛装備庁・経産省とNATOとの間で、第1回日NATO防衛装備・産業対話を開催。
- サプライチェーン・科学技術・標準化等の分野で協力を進めていく方向で合意。



*DID: Defense Industrial Dialogue

防衛産業を取り巻く環境の変化

防衛産業を取り巻く環境の変化

- 装備品等の開発・生産・維持整備を担う防衛産業は、我が国の防衛を全うする上で不可欠。
- ウクライナの教訓等を踏まえると、強靱なサプライチェーンや柔軟な生産体制の構築、最先端科学技術・民生先端技術の取り込みの促進といった取組を進め、さらに力強く持続可能な防衛産業を構築することが不可欠な状況。

1. 長期戦における生産の重要性

- ✓ 4年近く続く戦闘において、ウクライナは弾薬・誘導武器を大量に消費。
- ✓ 防衛産業への投資が低調だった欧米諸国では、コロナ禍のサプライチェーンの混乱の影響もあり、生産能力が逼迫し、防衛生産基盤の脆弱性が露呈。



2. 無人機、宇宙等のデュアルユース技術を使った戦い方/迅速なアップデートサイクルの出現

- ✓ ウクライナ・ロシア双方とも安価なドローンを大量に投入し、敵の高価なアセットを安価に破壊する非対称な手法で優勢を獲得。また、広域での通信確保等のために、商用の衛星コンステレーションも活用。
- ✓ 前線におけるアップデートのニーズを極めて短期間（2～3週間）で取込み、前線へ投入※1。民生先端技術と従来兵器との組み合わせも積極的に活用。



3. サプライチェーンリスクの顕在化

- ✓ コロナ禍による輸出入の停滞、ロシアによるウクライナ侵略、重要鉱物及び派生製品の輸出規制等により、サプライチェーンリスクが顕在化。



国際的な潮流①～各国の防衛産業政策～

- 主要国は安全保障環境の変化を踏まえ、「防衛産業」に係る戦略を策定し、生産能力の再増強や迅速なイノベーション・サイクルの実現、装備品の海外展開に取り組むとともに、デュアルユース技術の開発などの取組を推進するなど、防衛と経済の好循環にも焦点を当てている。

米国

2024年 国家防衛産業戦略（NDIS）

- ウクライナ侵略により米国および同盟国の兵器システムへの需要が急増し、防衛産業の生産能力の急速な拡大を余儀なくされた点を指摘。
- 同盟国等を含めた需要増、予期せぬ混乱への対処等に不可欠な予備生産能力(spare production capacity)にインセンティブ付け。
- 防衛産業の能力強化は、サプライチェーンの強化や民間・防衛の技術融合を促進し、経済全体の競争力を向上させる。
- 装備品の外国市場開拓が防衛産業の成長を加速し、国内経済への波及効果を生む。
- デュアルユース技術の開発が、産業競争力や雇用創出に寄与。

英国

2025年 国防戦略見直し（SDR）

“Defense Dividend”

- ウクライナでの戦争は、「軍の強さは、それを支える産業基盤の強さに依存する」こと、特に、十分な弾薬や補給品の在庫確保、産業による迅速な供給、産業と前線の間での迅速かつ継続的なイノベーション・サイクルの重要性を強調。
- 防衛産業は国の経済成長のエンジン。
- 装備品の輸出拡大が国内産業の競争力を高め、その利益が再投資されることで、さらなる技術革新や雇用創出を促進。
- デュアルユース技術の開発が、民間企業の成長と防衛能力の強化を同時に実現。

EU

2025年 防衛産業変革ロードマップ

- 「民生技術の軍事転用」や「迅速な増産、大量生産体制の確立」は防衛態勢強化の重要な要素。
- 緊急の需要増加に対応できる柔軟性を確保するため、常時稼働可能な予備産業能力(spare industrial capacities)の構築を支援。
- 量子、サイバー、宇宙などの破壊的技術の早期の軍事利用に向け、防衛とディープテックを結びつけ、技術開発や新興企業を支援するなど、防衛生産能力を強化。
- EU最大の研究開発予算（Horizon Europe）において、従来「民生」向けとされていたが、ディープテックSUへの投融資やデジタル関連のR&D補助対象に、「デュアルユース」を追加。

韓国

2023年 国防革新4.0

- AI、自律化、サイバー、量子等の民生技術を防衛装備品に取り込むとともに、防衛技術のスピンオフを促進し、国内産業全体の競争力を高める。
- 防衛サプライチェーンの発達による、地域の雇用や産業基盤の強化。

国際的な潮流②～防衛イノベーションの推進の重要性～

- 米国や欧州では、勝敗を左右する最先端科学技術を迅速に防衛分野に取り込むために、アカデミアやスタートアップとの連携を一層推進し、産官学が連携した研究開発エコシステムを構築している。
- 産官学の研究開発エコシステムによる、防衛分野での最先端科学技術の取り込み・育成が、インターネットやGPS等、民生への技術の波及（スピノフ）を通じ、国力の向上にも寄与している。

UARC (University Affiliated Research Center)

- 米国の国防総省が大学内に設置している研究開発機関。
- 国防総省が必要とする基礎／応用研究、エンジニアリング能力の維持と確保等が役割であり、中立的・包括的な立場から技術的知見を提供。
- ジョーンズ・ホプキンス大学のApplied Physics Laboratory等15のUARCが存在。



(出典) Johns Hopkins University Applied Physics Laboratory

DIANA (Defense Innovation Accelerator for North Atlantic)

- NATOが、加盟国全体におけるデュアルユースのイノベーションを発掘・推進するためのアクセラレーター組織。
- 防衛課題の解決策を公募する「DIANA Challenge」を実施し、採択者には、助成金、試験設備の提供を行う。

SBIR (Small Business Innovation Research)

- 米国の各省庁が抱える技術課題解決のための研究開発を中小企業に委託する資金支援プログラム。
- 研究開発フェーズに応じて、3段階で企業を選抜し、支援を実施。
- 国防総省は最大の実施機関（年10億ドル規模）で、各軍のニーズにこたえる技術の調達に活用。
- アカデミアの基礎研究成果の実用化推進を図るため、アカデミアとの連携を必須要件とするSTTR（中小企業技術移転プログラム）も存在。
- 同様の日本版SBIRが存在するが、防衛省は安全保障技術研究推進制度において一部活用しているのみで限定的。

NATO Innovation Fund

- NATOが加盟国拠出で立ち上げた約10億ユーロ規模のファンド。
- NATOが戦略的に優先する技術分野での民間力を引き出すことが目的。

国際的な潮流③～デュアルユースの産業基盤の重要性～

- ロシアによるウクライナ侵略では、既存の民生技術を全面的に活用し、「新しい戦い方」への迅速な対応のための戦い方のアップデートが行われている。また、民生用の産業基盤を積極的に転用することで、迅速な装備品の量産基盤を整備している事例が存在。
- AI・半導体、量子、航空・宇宙、最先端素材などの分野における産業基盤を強化し、そうした基盤を防衛分野で積極的に活用することの重要性は増大していく見込み。こうしたデュアルユースの技術・生産基盤を構築することが、「継戦能力の確保」と「新しい戦い方への対応」の双方の観点から重要。
- また、こうした投資を促進することは、我が国防衛力の強化に貢献するのみならず、日本全体の経済成長にも貢献。

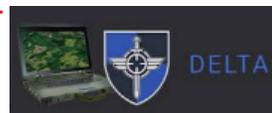
※なお、デュアルユースとは、完成品、構成品・部素材、技術、製造基盤などにおいて、防衛用途・民生用途の双方で活用可能なものを指す。

民生基盤を活用したシステムの開発

- ✓ 2023年2月にウクライナ軍において、状況監視システム「Delta」を新たに開発・導入。
- ✓ 多くの民生システムとの接続や、民生ベンダーによる多様な機能を提供。

(詳細)

- ✓ Deltaはスターリンクを介して、どこからでもアクセス可能。
- ✓ Google Mapをベースとして、ウクライナ軍とロシア軍の部隊位置を表示する「Delta Monitor」機能と連携。
- ✓ 戦下のウクライナでの民間人の所在確認機能を持ち、軍事作戦のターゲティングにも関連すると考えられているアプリ「Bachu」を宇国内の民生ITベンダーが開発。



民生基盤を活用したドローンの開発・生産

- ✓ ウクライナでは、民生用の生産ライン、研究用設備を防衛転用することにより、迅速なドローンの量産体制を構築。

(詳細)

- ✓ 民生用の機械加工・電子部品・プラスチック成形などを行っていた工場区画を、ドローン用の部品の生産ラインへ転換。
- ✓ 研究機関における3Dプリンター、高性能工作機械といった研究設備を、ドローン部品の試作・小ロット生産に活用。
- ✓ ウクライナの官民連携オープンイノベーション・プラットフォーム「BRAVE1」に登録するドローン企業は、7社（2022年時点）から500社以上（2025年時点）に大幅増加。

防衛産業の課題と対応の方向性

我が国の防衛産業を取り巻く課題

我が国は、平和主義の理念の下、国際社会の平和や繁栄に貢献。戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中においても、平和国家としての歩みを堅持しつつ、防衛力の変革、同盟国・同志国等との協力・連携により、地域の平和と安定を確保していくとともに、我が国にとって望ましい安全保障環境を能動的に創出していく。そのためには、課題を乗り越え、国防を担うパートナーである防衛産業をさらに力強く持続可能な産業にしていくことが必要。

防衛産業の課題

生産基盤の強化

- 民生分野の供給力の活用・強化も含めた増産ニーズに対応できる生産能力の確保に向けた投資が進んでいない。
- コロナ禍による輸出入の停滞、地政学的要因などにより国際的なサプライチェーンリスクが顕在化する中、安定的な装備品生産のために重要な部素材の安定供給の確保が必要。

防衛・デュアルユースイノベーションの創出

- 新たな戦い方への対応を進めるにあたり、最先端科学技術の研究を担うアカデミア（国立研究開発法人・大学等）や、その社会実装の担い手であるスタートアップ、優れた民生技術を持つ非防衛企業などとの連携を通じて、技術を防衛分野に実装する取組が不十分。

同盟国・同志国との協力（装備移転等）

- 完成品の装備移転や構成品の輸出は、望ましい安全保障環境を創出するための重要な政策的手段であるとともに、増産ニーズに対応する生産能力の確保の観点からも重要
- 装備移転三原則等の改定以降、取組は徐々に進展しつつあるが、未だノウハウの蓄積、推進体制は不十分との指摘あり。

サプライチェーン上・中流の基盤強化

- 増加する防衛需要をまかなうためには、サプライチェーン上・中流の生産基盤が不十分であり、防衛産業「外」から防衛産業「内」への参入の促進が必要。
- そうした取組を進めていく上で、防衛関連事業への忌避感を軽減することが不可欠。

対応の方向性（防衛産業における成長投資のイメージ）

- 民生用の技術と安全保障用の技術の区別が困難となる中、防衛と民生のデュアルユースの領域（構成品、技術）が拡大。
- これにより、①防衛力強化のための生産・技術基盤の投資が国内外の民生市場における競争力の強化につながり、同時に、②国内外の民生市場の獲得により強化された生産・技術基盤が防衛装備品の質と量の向上につながる、「防衛と経済の好循環」が生じる傾向が拡大。
- この傾向は、デュアルユースの要素が強い製品・技術（例：小型無人航空機）に顕著。アカデミアやスタートアップ、非防衛企業を含めた、幅広いプレイヤーによる先端的な生産・技術基盤への投資を促していくことが重要。
- 防衛装備移転は、望ましい安全保障環境を創出するための重要な政策的手段であるだけでなく、防衛生産・技術基盤の強化、有事の対応能力の強靱性の確保、さらには同盟国・同志国への販路拡大を通じ経済成長にも資することを踏まえ、さらに推進していくことが重要。
- こうした点を踏まえ、①生産基盤の強化、②防衛・デュアルユースイノベーションの創出③同盟国・同志国との協力（装備移転等）、④サプライチェーン上・中流の基盤の強化のため、防衛産業による能動的な成長投資を含めた官民投資を促進し、「防衛と経済の好循環」を創出していく。

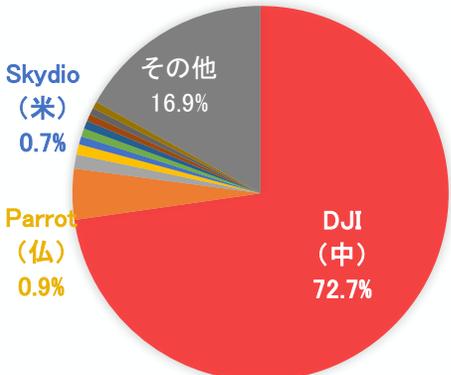
防衛産業投資の取組の具体像：小型無人航空機

- ロシアによるウクライナ侵攻でも双方が、消耗品として、安価なドローンを数百万機規模で使用するなど、小型無人航空機は「新しい戦い方」を支える重要な装備品。防衛力の変革の観点から、早期に大量生産可能な国内生産基盤の構築が重要。
- 小型無人航空機は、民生分野でも、人手不足が深刻化する分野を中心に活用が進展。要素技術やサプライチェーンにおけるデュアルユース性が強く、①防衛調達を民生市場における競争力の強化につなげつつ、②民生市場のスケールメリットを活用して強化した生産・技術基盤を防衛に転用することは、「防衛力の強化」と「経済成長」の双方に貢献。

無人航空機を取り巻く状況

- ✓ 民生分野では、無人航空機の世界市場シェアの7割以上を特定国製が占有。供給停滞リスクが増大。
- ✓ 防衛・経済安全保障双方の観点から、国内生産基盤が必須も、量産体制構築には、国産品需要が不足。

世界市場シェア（2023年）



(出典) Drone Market Report 2020-2025 (DRONE Industry Insight)

供給停滞の事例

- ✓ DJI(中)は25年5月に発表した最新機種の米国販売を延期。過去機種の小売在庫も枯渇。
- ✓ 24年秋、Skydio(米)が中国政府からバッテリー供給停止の制裁を受け、翌春まで供給者が決まらないとの見通しを発表。

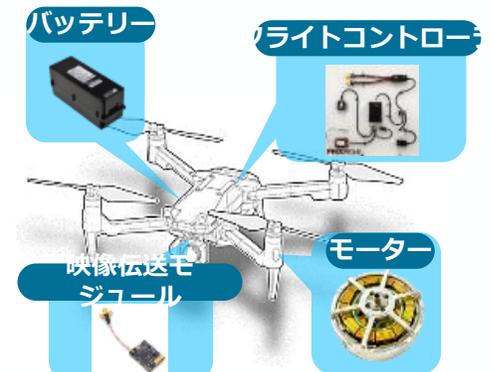
官民投資による勝ち筋

- ✓ 国内民生市場の拡大を見据え、安定供給確保支援基金を活用し、機体・重要部品の量産設備投資を支援。
- ✓ SHIELD構想をはじめとした防衛調達、同盟国・同志国とのサプライチェーン協力を実施。
- ✓ そうして培った競争力を活用し、国内外の民生需要を獲得。増産ニーズへの対応体制を強化。

SHIELD構想



経済安保基金の支援対象



課題と方向性（①生産基盤の強化）

論点

- (1) 装備品の増産ニーズに対応し得る生産基盤を構築するための施策
- (2) 地政学的なサプライチェーン・リスクが増大する中で、重要な部素材の安定供給を確保するための施策
- (3) 弾薬、艦船、航空機といった各分野で、企業の開発・生産等のリソースをより効率的に活用していくための施策

	課題		対応の方向性
生産基盤・産業構造	<ul style="list-style-type: none">・現在の生産基盤は現在の防衛省・自衛隊の需要に最適化しており、状況に応じた増産ニーズへの対応能力に課題・海外への装備移転等のための生産余力が不十分・装備品の高性能化・複雑化により、開発規模・リスクは拡大	→	<ul style="list-style-type: none">・必要な分野における国の関与の拡大を含めて、<u>防衛生産基盤のさらなる強化策の検討</u>・<u>デュアルユース生産基盤の強化に向けた支援の推進</u>・<u>事業者をまたいだ、開発・生産リソースの効率的な活用</u>
需要見通し	<ul style="list-style-type: none">・防衛調達の中長期の見通しが不透明であり、予見可能性が不十分	→	<ul style="list-style-type: none">・<u>事業者との中長期の防衛需要に係るコミュニケーションの強化</u>
調達網の確立	<ul style="list-style-type: none">・地政学的要因による輸出入の停滞等、重要な部素材について、安定調達リスクが顕在化	→	<ul style="list-style-type: none">・<u>安定的な調達網の確立に向けて、調達先の多様化、代替品の開発、備蓄、同志国との協力等の取組を強化</u>

課題と方向性（②防衛・デュアルユースイノベーションの創出）

論点

- (1) アカデミアやスタートアップとの連携を通じた最先端科学技術を防衛分野へ迅速かつ十分に取り込むための施策
- (2) デュアルユース技術の研究開発の投資と、非伝統的防衛プレイヤーと防衛プライムとの連携を促進するための施策

課題	対応の方向性
<p>アカデミアとの連携</p> <ul style="list-style-type: none">最先端科学技術の研究を担うアカデミアと防衛分野での連携が不十分	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none">防衛分野の研究開発を支える基礎・応用研究について、<u>アカデミアとの連携を深め、研究力を強化していく取組等の実施</u><u>我が国の科学技術の牽引にも繋がる研究プロジェクトの推進</u>
<p>スタートアップとの連携</p> <ul style="list-style-type: none">最先端科学技術の社会実装の担い手であるスタートアップと防衛分野での連携が不十分	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none">研究・開発・量産の各フェーズにおいて、スタートアップの特性に適した<u>柔軟な研究開発支援、技術を運用ニーズにつなぐための支援等</u>を実施
<p>デュアルユース技術</p> <ul style="list-style-type: none">デュアルユース技術の投資及び防衛分野への実装に向けた道筋が不透明	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"><u>防民双方で重要となる産業技術基盤の強化</u>に向けた投資の促進と、非伝統的防衛プレイヤーと<u>防衛プライムとの連携促進</u><u>重要技術を有する企業への投資促進</u>に向けた取組の検討

課題と方向性（③同盟国・同志国との協力（装備移転等））

論点

- (1) 防衛装備移転（完成品・構成品・部品等）の更なる推進のための施策
- (2) デュアルユース技術の活用を含む海外との防衛産業協力を推進していくための施策

	課題		対応の方向性
防衛産業の特性	<ul style="list-style-type: none">防衛装備品の移転では、オフセット取引など、防衛産業特有の契約形態への対応や、自衛隊のニーズと関係のない仕様変更やインテグレーションが必要また、部品やデュアルユース品の輸出においても、現地の海外ネットワークが不十分	→	<ul style="list-style-type: none"><u>必要な分野における国や既存の関係機関の関与の拡大を含めて、移転に係る体制の強化策の検討</u>
企業による取組	<ul style="list-style-type: none">実績がまだ少ない	→	<ul style="list-style-type: none"><u>対応方針の作成等を通じた取組の後押し</u>
輸出管理体制	<ul style="list-style-type: none">輸出管理制度に対する負担感・忌避感	→	<ul style="list-style-type: none"><u>進展しつつある移転の現実を踏まえた輸出管理制度のさらなる合理化の推進</u><u>輸出管理制度の理解促進に向けたアウトリーチ活動の推進</u>

課題と方向性（④サプライチェーン上・中流の基盤の強化）

論点

- （1）有望技術や製造能力を有する企業の防衛産業への新規参入等を促進するための施策
- （2）非伝統的防衛プレイヤーが有する潜在力を活かすにあたり、防衛関連事業への忌避感を軽減するための施策

	課題	対応の方向性
サプライチェーン強化・経営環境	<ul style="list-style-type: none"> • 既存のサプライヤーの経営基盤の強化 • 防衛産業への参入には、装備品の仕様など要求水準が高く、また、秘密保持が必要になるなど、参入障壁が高い • 有望な技術や製造能力を有するサプライヤーの新規参入によるサプライチェーンの強化 	 <ul style="list-style-type: none"> • 利益がサプライチェーン全体に行き渡るよう取引適正化を推進 • 地方自治体等と連携するとともに、中堅・中小企業向け支援の活用を促進することにより、防衛産業への参入やサプライチェーンの裾野拡大を推進
サプライチェーンへの新規参入	<ul style="list-style-type: none"> • 既存のサプライヤーのみでは、増加する防衛需要をまかないきれない 	 <ul style="list-style-type: none"> • 地方自治体等と連携し、防衛産業への参入を促進することにより、サプライチェーンの裾野拡大
防衛への忌避感	<ul style="list-style-type: none"> • 防衛予算の増加に伴って防衛事業が成長分野として認識されつつあるが、依然として一部の企業や投資家には防衛事業への忌避感があり、防衛事業への投資・新規参入が不十分 	 <ul style="list-style-type: none"> • 政府による防衛への忌避感を軽減する政策方針の発出を推進

防衛産業の望ましい姿

防衛産業は、防衛省・自衛隊と共に**国防を担うパートナー**というべき重要な存在であり、安全保障環境の変化が加速度的に生じる中においても、**質と量の両面で、我が国防衛を全うできる装備品を開発・生産・維持整備できる能力**を構築することが必要。

同時に、防衛産業は、**デュアルユースの分野をはじめとして、「防衛と経済の好循環」を実現する主体としても期待**されている。主な販路が防衛省に限られることや利益率の低さから、成長が見込めないと考えられてきた。かつての防衛産業から踏み出し、**能動的な成長投資**を行い、**防衛装備移転やデュアルユースの民生市場の獲得等にも取り組んでいく**ことが重要。

以下のような防衛産業の望ましい姿を実現できるよう、官民で連携して取り組む。

- ① 防衛力の強化に**必要な防衛装備品をタイムリーに十分な量を安定的に提供**できる。
特に、**継戦能力と新たな戦い方を支える**開発・生産・維持整備能力が確保できている。
 - **需要の急増に対応**できる生産基盤、維持整備基盤の構築
 - **サプライチェーンの強靱化**
 - **アカデミア、スタートアップを含む防衛イノベーション・エコシステムの構築による最先端科学技術の取り込み**
 - **非対称な装備品やデュアルユース技術を駆使した装備品の開発・生産や装備品の迅速なアップデートサイクルの実現**
- ② **防衛装備品の移転を通じ、望ましい安全保障環境の創出、増産体制の確保、経済成長への寄与を実現**できる。
- ③ **デュアルユース分野における積極的な投資を通じ、国内外の民生市場を獲得**することで経済成長に貢献するとともに、**民生市場の獲得により強化された基盤を防衛装備品の質と量の向上につなげることが**できる。

本日、ご議論いただきたい論点

本日も議論いただきたい論点

防衛関連の投資の促進は、防衛力の強化及び経済成長の双方に貢献。非伝統的防衛プレイヤーを含む幅広いプレイヤーにおける防衛関連投資を促すため、官民でどのような取組が必要になるか、ご議論いただきたい。

1. 生産基盤の強化

- (1) 装備品の増産ニーズに対応し得る生産基盤を構築するための施策
- (2) 地政学的なサプライチェーン・リスクが増大する中で、重要な部素材の安定供給を確保するための施策
- (3) 弾薬、艦船、航空機といった各分野で、企業の開発・生産等のリソースをより効率的に活用していくための施策

2. 防衛・デュアルユースイノベーションの創出

- (1) アカデミアやスタートアップとの連携を通じた最先端科学技術を防衛分野へ迅速かつ十分に取り込むための施策
- (2) デュアルユース技術の研究開発の投資と、非伝統的防衛プレイヤーと防衛プライムとの連携を促進するための施策

3. 同盟国・同志国との協力（装備移転等）

- (1) 防衛装備移転（完成品・構成品・部品等）の更なる推進のための施策
- (2) デュアルユース技術の活用を含む海外との防衛産業協力を推進していくための施策

4. サプライチェーン上・中流の基盤の強化

- (1) 有望技術や製造能力を有する企業の防衛産業への新規参入等を促進するための施策
- (2) 非伝統的防衛プレイヤーが有する潜在力を活かすにあたり、防衛関連事業への忌避感を軽減するための施策